



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 ニチバン株式会社

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長

(氏名) 奈良村 嘉麿

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	31,431	6.5	2,520	60.8	2,631	61.8	1,379	28.4
27年3月期第3四半期	29,505	△0.6	1,567	28.0	1,626	28.1	1,074	41.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,393百万円 (19.2%) 27年3月期第3四半期 1,169百万円 (37.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	33.28	—
27年3月期第3四半期	25.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期第3四半期	50,615		27,947	55.2			674.25	
27年3月期	47,943		26,885	56.1			648.63	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 27,947百万円 27年3月期 26,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	42,800	7.3	3,100	43.4	3,200	41.2	1,700	29.6	41.01	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	41,476,012 株	27年3月期	41,476,012 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	26,874 株	27年3月期	25,816 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	41,450,013 株	27年3月期3Q	41,450,735 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等の継続で企業収益や雇用情勢の改善が継続され、消費税増税の影響が一巡したことやインバウンド消費が継続したこともあり、緩やかに回復を続けました。しかし、中国や新興国経済成長の下振れ、中東政治リスクへの不安や、資源価格の大幅下落等により、依然として先行きは不透明であります。

このような経済情勢のなか、当グループは中長期経営計画【NB100】戦略の「大型開発品の創出」「大型設備投資の着手」「海外新規市場の開拓」に取り組んでまいりました。

また、今後の成長分野と位置づけるメディカル事業において、OTC 貼付剤および医療用貼付剤需要拡大に対する生産能力の拡充を目的として、愛知県安城市に工場を新設することといたしました。これに伴い、メディカル事業製品の生産機能を新工場および連結子会社であるニチバンメディカル(株) (福岡県朝倉郡筑前町) に再編し、当グループ内の最適生産体制を構築いたします。なお、現在の大阪工場 (大阪府藤井寺市) は、建物等が老朽化していることから、平成30年3月期を目処に生産を終了する予定であります。

この結果、売上高は314億3千1百万円 (前年同期比6.5%増)、経常利益は26億3千1百万円 (前年同期比61.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億7千9百万円 (前年同期比28.4%増) となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### メディカル事業本部

##### (ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンの業務提携化や、一部医薬品や商品のインターネット販売等による小売価格競争があり、厳しい販売環境でしたが、鎮痛消炎剤「ロイヒつば膏<sup>TM</sup>」は、製品シリーズ展開の効果と訪日外国人観光客への販売伸張が継続し、売上が非常に好調に推移いたしました。また、当第3四半期連結会計期間におきましても、パートナーシップ契約中のサッカー・スペインリーグ「FCバルセロナ」所属選手を起用したテレビCMを、クラブワールドカップ ジャパン開催に合わせ展開し、高機能救急絆創膏「ケアリーヴ<sup>TM</sup>」の売上は好調に推移いたしました。

##### (医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向が続いており、依然として厳しい環境となりました。このような状況の中、医療現場のニーズを取り入れて製品化した、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート<sup>TM</sup>スパット」とフィルムドレッシング材「カテリープラス<sup>TM</sup>」の販売に注力しました結果、売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は124億2千8百万円 (前年同期比15.6%増)、営業利益は32億9百万円 (前年同期比36.6%増) となりました。

#### テープ事業本部

##### (オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、官公庁およびオフィスでの需要の縮小傾向が続き、個人消費も伸び悩んでおり、依然として厳しい環境となりました。このような状況の中、既存製品の販売活動と合わせ、パーソナル向け新製品「Dear Kitchen<sup>TM</sup> (ディアークitchen) ワザアリ<sup>TM</sup>テープ」、「プチジョア<sup>TM</sup>」を新たな販売チャネルへ営業展開しましたが、事業フィールドの主力製品である両面テープ「ナイスタック<sup>TM</sup>」他製品が、オフィスでの需要減少の影響を大きく受けており、売上の回復が停滞いたしました。

##### (工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、国内需要全体としては緩やかに回復を続けてはおりますが、国際経済情勢への不安による設備投資の足踏みや、一部輸出産業の弱含みによって、工業製品の部材、包装資材としての粘着テープ製品の販売が伸び悩みました。このような状況の中でしたが、工業品フィールドの主力製品であります「包装用セロテープ<sup>®</sup>」は、収益確保のための販売戦略を強く推し進めた結果、売上は堅調に推移いたしました。また、利益性改善を目的とした製品戦略、販売戦略および生産設備投資を実施した結果、工業品フィールドの営業利益は増加いたしました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は190億2百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は13億6千7百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

また、海外事業におきましては、前連結会計年度に設置いたしましたタイ国のバンコク駐在員事務所を基点として、メディカル製品を中心にアジア圏市場へのマーケティング活動を継続し、各国の需要に対応した製品開発を進めるとともに、各国の展示会等に積極的に参加して、販売チャネルの構築を進めております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億7千1百万円増加し、506億1千5百万円となりました。また純資産は10億6千1百万円増加し、279億4千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.2%となりました。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円（1.2%）増加し、110億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ13億6千万円（128.9%）増加し、24億1千6百万円となりました。これは主に売上債権は増加したものの、税金等調整前四半期純利益、減損損失、仕入債務の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億6千2百万円（26.2%）増加し、17億4千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億7千6百万円（48.6%）増加し、5億3千9百万円となりました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成27年8月10日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成27年8月10日発表）	百万円 42,800	百万円 2,700	百万円 2,800	百万円 1,400	円 銭 33.78
今回修正予想（B）	42,800	3,100	3,200	1,700	41.01
増減額（B－A）	0	400	400	300	－
増減率（%）	0.0	14.8	14.3	21.4	－
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	39,892	2,161	2,267	1,311	31.65

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会において、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編を決議したことに伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している固定資産について、第2四半期連結会計期間より、残存価額を備忘価額の1円に変更するとともに、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,737	10,869
受取手形及び売掛金	12,971	14,078
有価証券	507	909
商品及び製品	2,977	3,033
仕掛品	1,453	1,454
原材料及び貯蔵品	1,251	1,450
その他	823	854
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	30,720	32,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,260	5,062
機械装置及び運搬具(純額)	4,484	6,025
その他(純額)	3,602	3,294
有形固定資産合計	13,347	14,382
無形固定資産	151	261
投資その他の資産	3,723	3,324
固定資産合計	17,222	17,968
資産合計	47,943	50,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,620	6,184
電子記録債務	-	2,324
未払法人税等	347	407
賞与引当金	-	607
役員賞与引当金	60	50
その他	4,941	4,975
流動負債合計	12,969	14,549
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	58	60
退職給付に係る負債	2,394	2,505
長期預り保証金	3,052	3,094
資産除去債務	79	80
その他	501	377
固定負債合計	8,087	8,119
負債合計	21,057	22,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	16,671	17,719
自己株式	△8	△9
株主資本合計	26,301	27,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	244
為替換算調整勘定	△5	△64
退職給付に係る調整累計額	392	417
その他の包括利益累計額合計	584	598
純資産合計	26,885	27,947
負債純資産合計	47,943	50,615



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,505	31,431
売上原価	20,987	21,590
売上総利益	8,517	9,840
販売費及び一般管理費	6,950	7,319
営業利益	1,567	2,520
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	66	117
その他	59	62
営業外収益合計	142	198
営業外費用		
支払利息	36	36
支払手数料	31	31
その他	16	19
営業外費用合計	83	86
経常利益	1,626	2,631
特別利益		
固定資産売却益	31	-
受取保険金	4	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産除売却損	39	95
減損損失	-	529
特別損失合計	39	625
税金等調整前四半期純利益	1,622	2,006
法人税等	548	626
四半期純利益	1,074	1,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074	1,379

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,074	1,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	47
退職給付に係る調整額	54	25
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△59
その他の包括利益合計	94	13
四半期包括利益	1,169	1,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169	1,393
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,622	2,006
減価償却費	1,025	1,168
減損損失	-	529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△230	147
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	36	36
固定資産除売却損益(△は益)	8	95
受取保険金	△4	-
売上債権の増減額(△は増加)	△722	△1,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△361	△255
仕入債務の増減額(△は減少)	333	887
その他	△156	△476
小計	1,525	3,017
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△40	△40
法人税等の支払額	△449	△577
保険金の受取額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056	2,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△308	△208
定期預金の払戻による収入	307	208
有形固定資産の取得による支出	△1,402	△1,612
有形固定資産の売却による収入	49	-
有形固定資産の除却による支出	△19	△63
無形固定資産の取得による支出	△2	△64
その他	△8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	△1,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50	-
配当金の支払額	△249	△331
その他	△163	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362	△539
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△676	131
現金及び現金同等物の期首残高	10,832	10,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,156	11,090

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テーブ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,749	18,756	29,505	—	29,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	46	100	△100	—
計	10,802	18,802	29,605	△100	29,505
セグメント利益	2,350	1,121	3,471	△1,904	1,567

(注) 1. セグメント利益の調整額1,904百万円には、セグメント間取引消去100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,428	19,002	31,431	—	31,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	39	103	△103	—
計	12,492	19,041	31,534	△103	31,431
セグメント利益	3,209	1,367	4,577	△2,057	2,520

(注) 1. セグメント利益の調整額2,057百万円には、セグメント間取引消去103百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,954百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、一部の固定資産について、第2四半期連結会計期間より、残存価額を備忘価額の1円に変更するとともに、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「メディカル事業本部」のセグメント利益が11百万円減少しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が43百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間において、医薬品生産工場の新設を軸としたメディカル事業生産拠点の再編に伴い、解体、廃棄または稼働休止を予定している固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「メディカル事業本部」セグメントで417百万円、「テープ事業本部」セグメントで30百万円、各報告セグメントに含まれない全社資産で81百万円であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。